

政府指針案

介護改悪 進む具体化

保健給付 さらに抑制
人材確保 安上がりに

新型コロナウイルスの猛威が全国を覆う中、新聞・テレビは連日コロナ関連の報道一色。
その裏で安倍政権は「全世代型社会保障」の名のもとで介護保険給付外しや、安上がりな介護人材確保の具体化などが進められています。

ロボット・ICT

指針案では、介護報酬の切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに何の反省もないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用を求めています。

安倍政権の全世代型社会保障検討会議の「中間報告」は、ICT・ロボットの活用で「より少ない人数で介護サービスを提供する先進施設」があると明記。

ICT・ロボットの活用を口実に、介護報酬人員は一基準を引き下げる考えをにじませています。私たちは、やりがいを感じる職場環境や職員を大事にする事業所を増やすことが、人材確保にとって最も大切だと考えます。

ボランティア推進

指針案では、ボランティア確保のため「地域医療介護総合確保基



金」をボランティア活動へのポイント付与事業などに使うように求めています。

基金は現在、医療・介護の施設整備や人材確保に充てられており、ボランティア確保に使えば他の部分にしわ寄せが来ます。

私たちは、介護は専門的な職業で、ボランティアの代替えでできる職業ではなく、基金の取り崩しは人材確保を、いっそう困難にするおそれがあり反対しています。

給付抑制に交付金

安倍政権はこの間、ボランティアなどの活用と一体で、要支援者の訪問サービスを保険給付から自治体が運営する総合事業へと移してきました。

報酬が低いため各地で事業所

の撤退が相次ぐなど、破たんが明らかになっています。

ところが安倍政権は2021年度から、要支援に加え要介護12のサービスについても市町村の判断で、総合事業を利用できるようにするとしています。政府・財界は、「ここを突破口に要介護12を保険給付から外すことを狙っています」。

指針案では、総合事業のサービス見込み量や目標を定める際は、要介護者を含めて設定するよう指示、要介護の総合事業への移行という既成事実づくりを狙っています。

同時に、保険給付抑制のため高齢者の介護予防や「自立」に取り組んだ自治体に予算を傾斜配分する保険者機能強化推進交付金や、保険者努力支援交付金を活用することも支持しています。

私たちは、政府・財界が強引にすすめる、要介護1、2を保険給付から外すなど、強引な給付抑制に反対しています。

